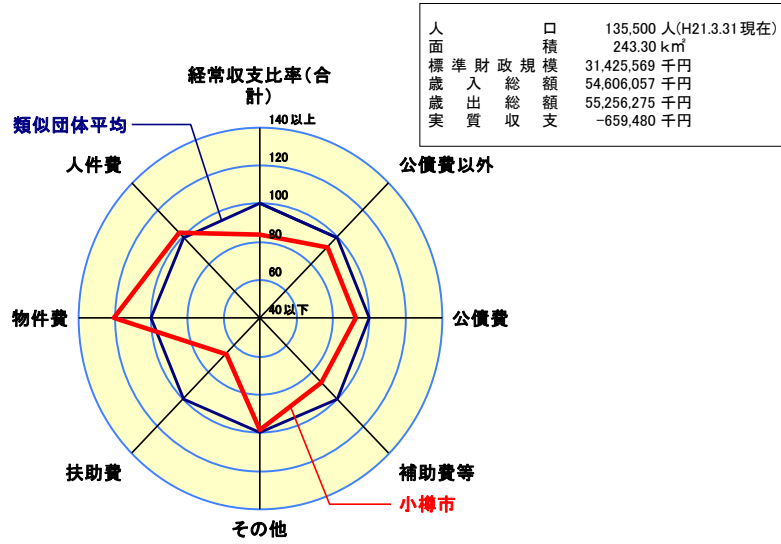
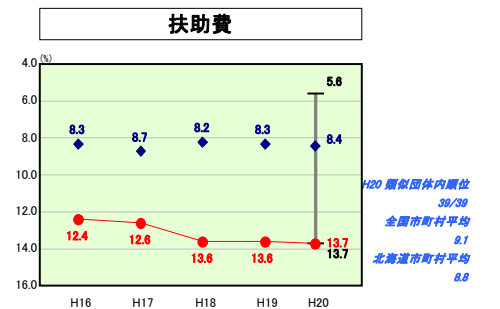
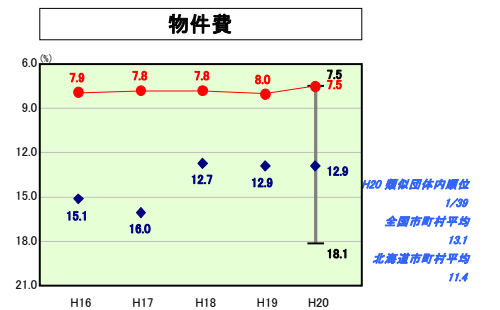
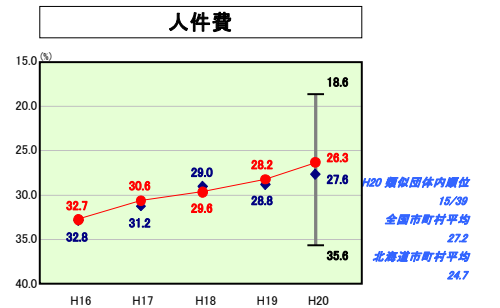
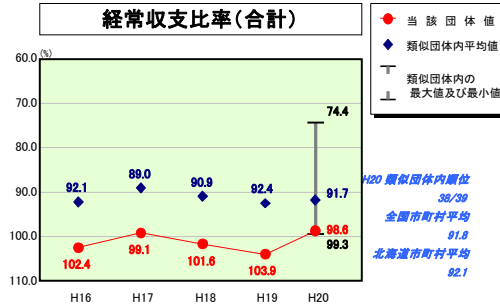


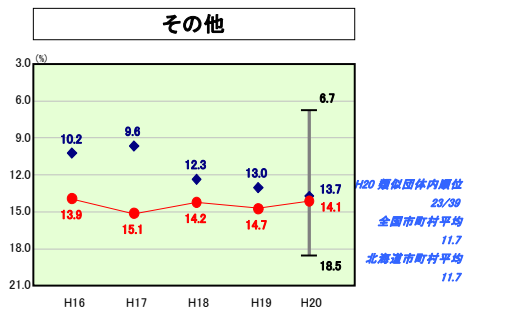
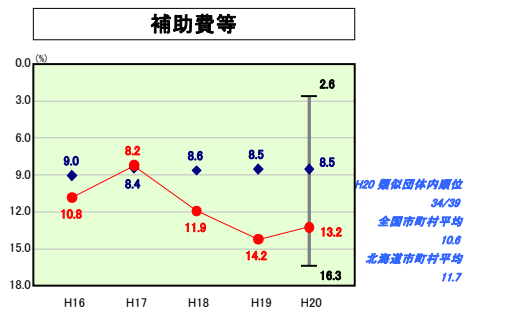
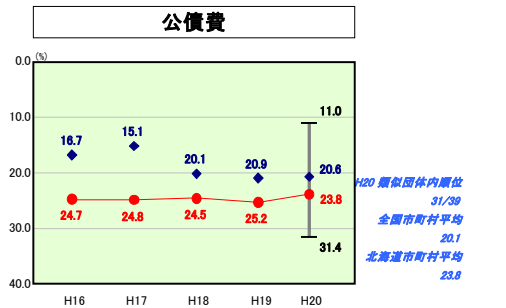
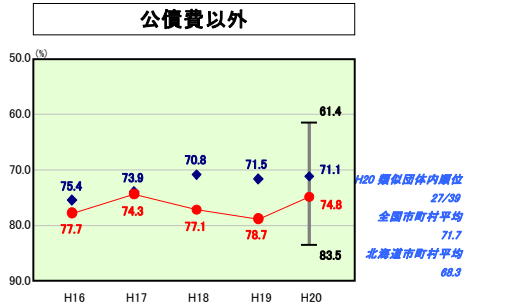
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 小樽市

経常収支比率の分析



人口	135,500人(H21.3.31現在)
面積	243.30 km ²
標準財政規模	31,425,569千円
歳入総額	54,606,057千円
歳出総額	55,256,275千円
実質収支	-659,480千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●経常収支比率：
平成20年度の経常収支比率は、法人市民税が増収となったことや、期末勤労手当の削減などにより前年度と比べて5.3%改善しました。類似団体の中では依然高い水準となっていますが、更なる歳入の確保と歳出の抑制に努めており、経常収支比率についても改善を図るべく努力しています。

●人件費：
地勢的な特徴から消防職員を多く抱えるほか、港湾事務や保健所設置により人口当たりの職員数が多く、人件費増の要因となっているが、給与の独自削減等によってラスパイルズ指数が類似団体中最低のため、人件費の経常収支比率は類似団体平均以下に抑えられています。また、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額が類似団体と比べ2.5%高くなっていますが、これは上記の理由に加え病院事業、下水道事業等に対する人件費相当の繰入金が多いことによるものです。新規採用の抑制による職員数削減を実施しており、人口1000人当たり職員数も平成19年度8.58から平成20年度7.89(類似団体7.35)とその差が小さくなってきています。今後も官民の役割分担による外部委託の推進、NPOとの協働、事務事業の見直しにより、適正な職員定員管理に努めます。

●物件費：
管理経費等の節減により、物件費の経常一般財源は類似団体中で最も低くなっています。

●扶助費：
長引く景気低迷や急速な少子高齢化の進行により生活保護費など扶助費の支出増が続き、扶助費の経常収支比率が類似団体中最も高く、財政圧迫の要因となっています。

●補助費等：
病院事業や下水道事業等の公営事業への繰出しや廃棄物広域連合への負担金支出により、補助費等の経常収支比率は類似団体平均より高くなっています。処理施設の運用開始等による廃棄物処理広域連合への負担金がH19年度以降の増加要因となっています。

●公債費：
過去に借り入れた市債の元利償還は、平成16年度をピークに減少していますが依然高い水準となっており、公債費の経常収支比率はほぼ横ばいで推移しています。今後、公債費支出の緩やかな減少が見込まれ、建設事業の厳選により新規起債発行の抑制に努めること併せ、公債費負担の適正化を図ります。

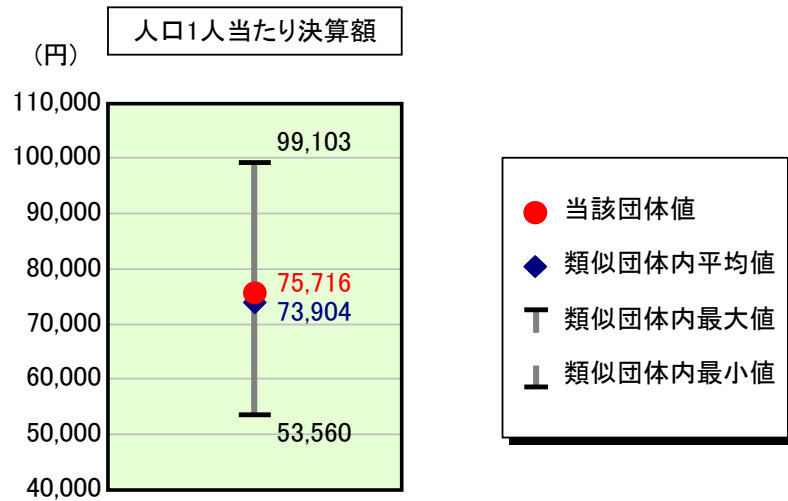
●その他：
国民健康保険事業等の公営事業会計への繰入金に加え、本市の場合、冬の道路除排雪やロードヒーティングのため維持補修費の負担が大きく、その他の経常収支比率は類似団体平均より高い傾向にあります。財政健全化計画に基づき経費削減に継続して取り組んでおり、その差は年々解消されつつあります。H20年度は除雪費が平年を下回ったこともあり、類似団体平均値との乖離が0.4%と小さくすることができました。

●普通建設事業費：
本市の普通建設事業費は、建設事業を厳選して実施しているため近年減少を続けていましたが、平成20年度の事業費は19年度の約29%増となりました。これは、廃棄物処分場拡張整備事業など比較的大規模な事業を実施したことによるものですが、依然として、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に下回っています。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 小樽市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



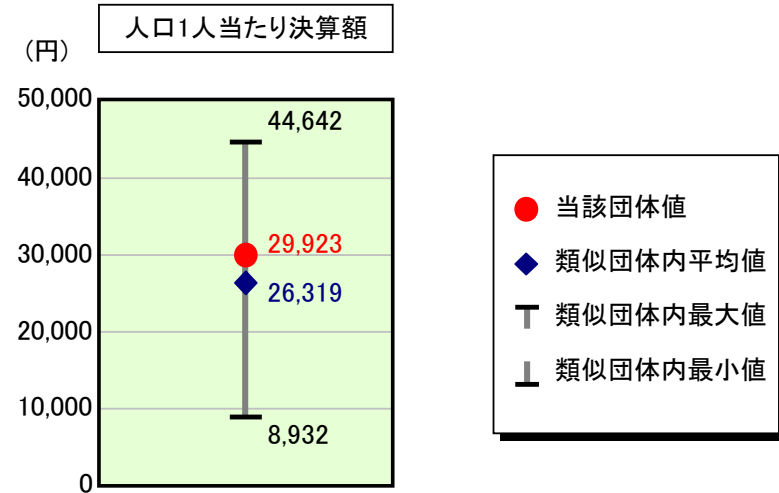
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,788,849	72,242	70,259	2.8
賃金(物件費)	87,403	645	3,120	▲ 79.3
一部事務組合負担金(補助費等)	143,392	1,058	4,307	▲ 75.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,095,958	8,088	854	847.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	399,856	2,951	2,781	6.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	256,430	1,892	1,437	31.7
▲退職金	▲ 1,512,365	▲ 11,161	▲ 8,862	25.9
合計	10,259,523	75,716	73,904	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.89	7.35	0.54
ラスパイレス指数	90.9	98.3	▲ 7.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

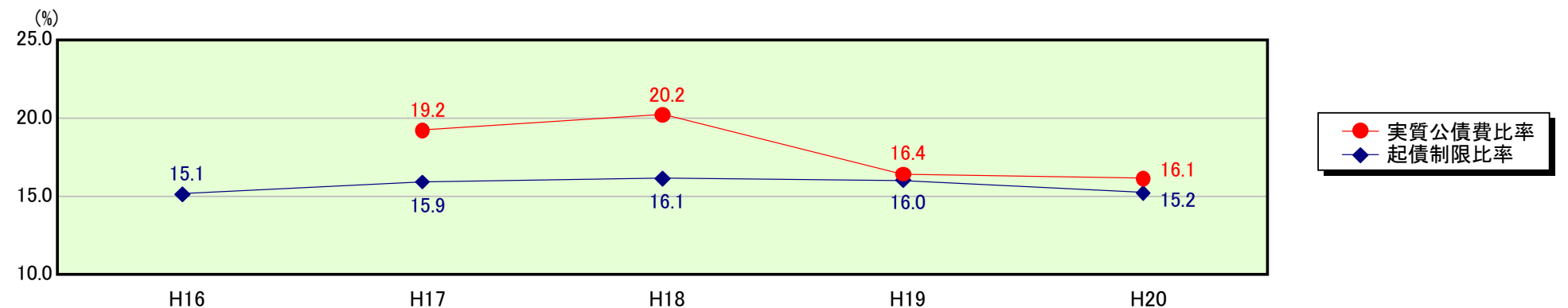


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,477,896	47,807	41,406	15.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,891,029	13,956	12,922	8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	426,150	3,145	2,179	44.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	82,288	607	2,611	▲ 76.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23,866	176	42	319.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,846,614	▲ 35,768	▲ 32,924	8.6
合計	4,054,615	29,923	26,319	13.7

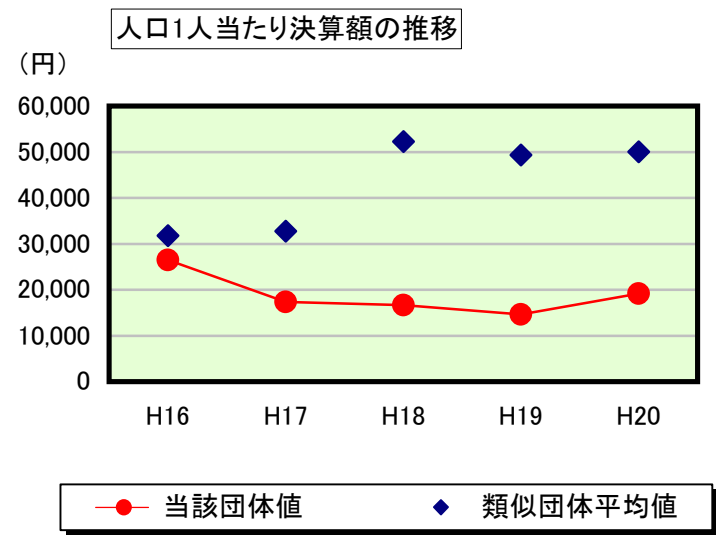
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,812,418	26,494	▲ 0.5	31,764	▲ 16.9	16.4
うち単独分	2,049,759	14,244	▲ 21.6	22,613	▲ 17.9	▲ 3.7
H17	2,461,983	17,386	▲ 34.4	32,735	3.1	▲ 37.5
うち単独分	1,361,673	9,616	▲ 32.5	23,112	2.2	▲ 34.7
H18	2,327,313	16,658	▲ 4.2	52,296	59.8	▲ 64.0
うち単独分	1,644,969	11,774	22.4	33,281	44.0	▲ 21.6
H19	2,011,418	14,608	▲ 12.3	49,332	▲ 5.7	▲ 6.6
うち単独分	1,155,749	8,394	▲ 28.7	29,329	▲ 11.9	▲ 16.8
H20	2,597,442	19,169	31.2	50,068	1.5	29.7
うち単独分	1,380,725	10,190	21.4	30,080	2.6	18.8
過去5年間平均	2,642,115	18,863	▲ 4.0	43,239	8.4	▲ 12.4
うち単独分	1,518,575	10,844	▲ 7.8	27,683	3.8	▲ 11.6